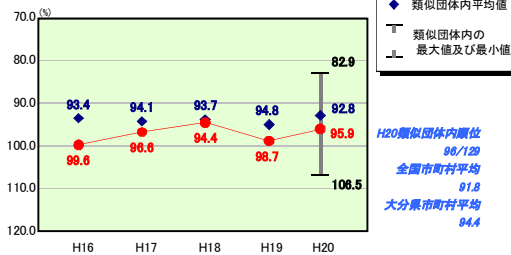


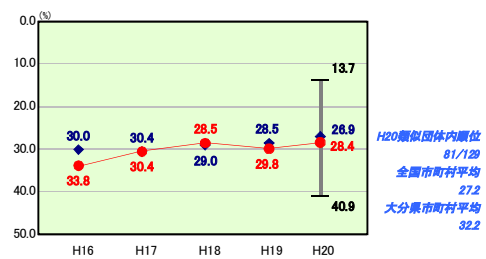
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

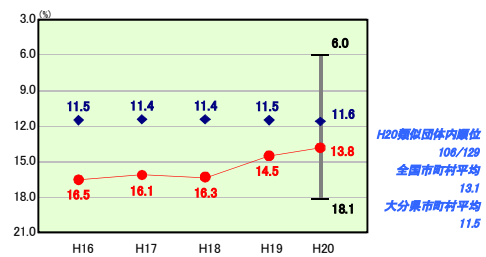
経常収支比率(合計)



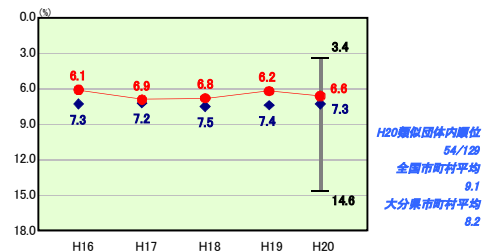
人件費



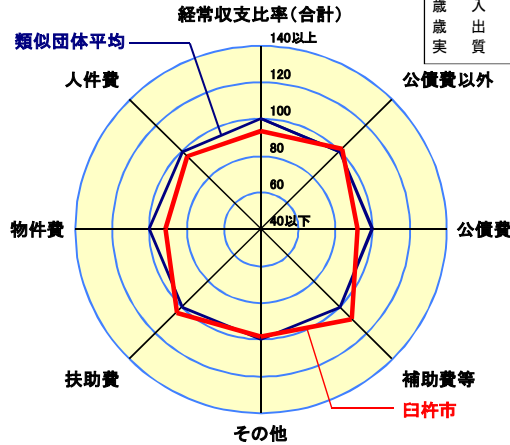
物件費



扶助費



人口	43,569人(H21.3.31現在)
面積	291.07 km ²
標準財政規模	11,007,125千円
歳入総額	17,979,287千円
歳出総額	17,525,327千円
実質収支	342,878千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)

対前年度比で、2.8ポイント減少しており、主な要因としては、定年退職者数の減(13人→4人)による退職金の減(△243,230千円)、後期高齢者医療負担金の減(△12,889千円)等による補助費等の減、また普通交付税の増(+455,456千円)により経常収支比率の改善が図られた。来年度以降については、長引く景気低迷による税収の減、大型事業の元金償還開始等による公債費の増が見込まれ厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充、職員給のカットの継続、民間委託・指定管理者制度を中心とした人件費の抑制対策、バランスシート・市民評価システム等の活用による事業厳選等により経常経費の圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等更なる行政改革を推し進めていく。

人件費

定年退職者数の減少(平成19年度13人→平成20年度4人)が人件費充当経常一般財源△34,577千円につながり1.4ポイントの減。

物件費

固定資産評価替蓄定委託料(△9,275千円)等の減少が物件費充当経常一般財源△25,833千円につながり0.8ポイントの減。

扶助費

私立保育所措置費・にこにこ保育事業(+34,480千円)、重度障害者医療費(+13,235千円)等の増により、扶助費充当経常一般財源+69,835千円で0.4ポイントの増。

補助費等

後期高齢者制度負担金(△12,889千円)等の減少が補助費等充当経常一般財源△42,435千円につながり0.7ポイントの減。

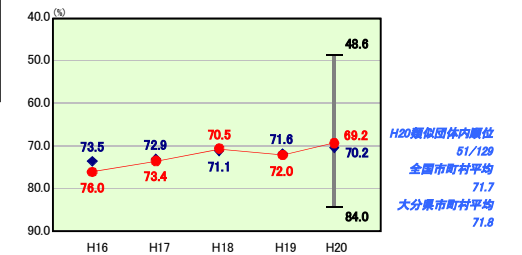
公債費

元利償還金(+87,355千円)の増に伴う公債費充当経常一般財源の増+112,560千円の影響により0.1ポイントの増。

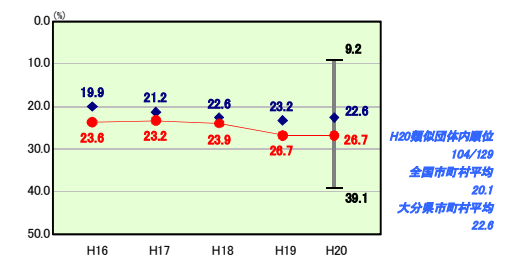
その他

その他の主な要因としては、繰出金において公共下水道事業特別会計繰出金を中心に0.5ポイントの減となった。

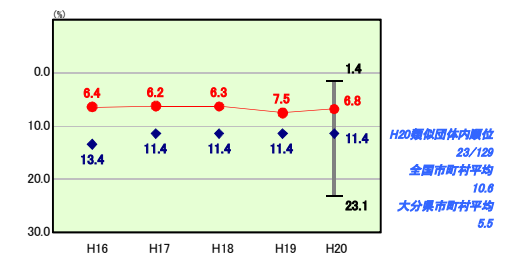
公債費以外



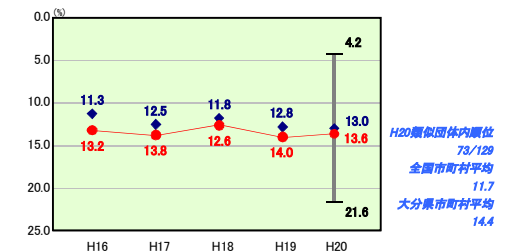
公債費



補助費等

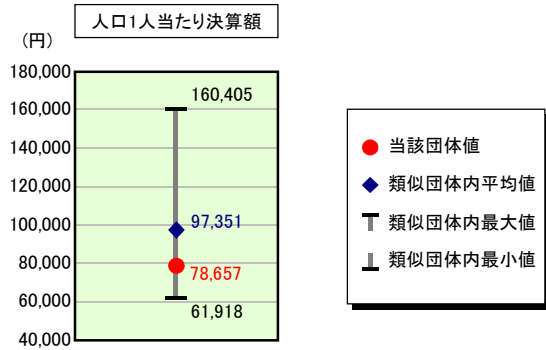


その他



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



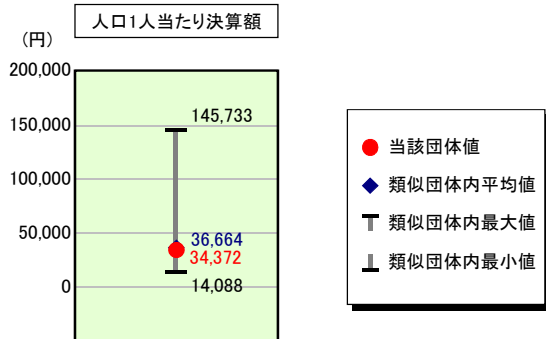
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,447,346	79,124	87,834	▲ 9.9
賃金 (物件費)	251,079	5,763	4,894	▲ 17.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	780	18	9,731	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	687	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,483	814	3,500	▲ 76.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	55,129	1,265	1,822	▲ 30.6
▲退職金	▲ 362,799	▲ 8,327	▲ 11,117	▲ 25.1
合計	3,427,018	78,657	97,351	▲ 19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.91	9.50	▲ 0.59
ラスパイレス指数	100.9	95.6	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

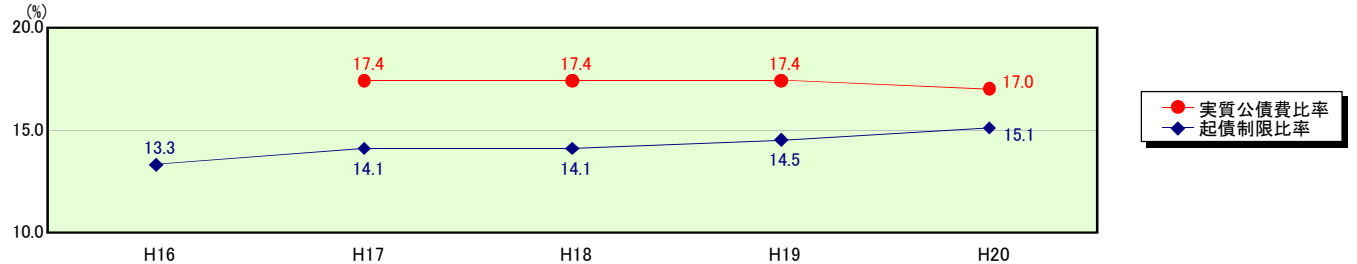


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,762,736	63,411	61,539	3.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	386,868	8,879	15,807	▲ 43.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,587	105	4,424	▲ 97.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	106,828	2,452	2,297	6.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	436	10	33	▲ 69.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,763,919	▲ 40,486	▲ 47,475	▲ 14.7
合計	1,497,536	34,372	36,664	▲ 6.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

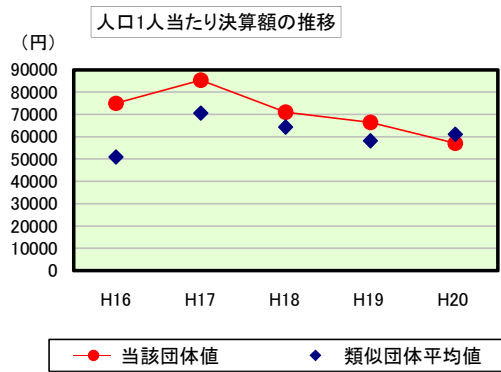
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 臼杵市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,395,248	74,959	▲ 10.8	50,864	▲ 28.2	17.4
うち単独分	2,094,520	46,242	48.3	30,101	▲ 26.2	74.5
H17	3,841,721	85,358	13.9	70,563	38.7	▲ 24.8
うち単独分	2,390,548	53,115	14.9	38,225	27.0	▲ 12.1
H18	3,166,208	70,964	▲ 16.9	64,305	▲ 8.9	▲ 8.0
うち単独分	1,937,943	43,435	▲ 18.2	34,136	▲ 10.7	▲ 7.5
H19	2,924,481	66,408	▲ 6.4	58,137	▲ 9.6	3.2
うち単独分	1,900,809	43,163	▲ 0.6	29,406	▲ 13.9	13.3
H20	2,484,295	57,020	▲ 14.1	61,050	5.0	▲ 19.1
うち単独分	1,284,337	29,478	▲ 31.7	31,167	6.0	▲ 37.7
過去5年間平均	3,162,391	70,942	▲ 6.9	60,984	▲ 0.6	▲ 6.3
うち単独分	1,921,631	43,087	2.5	32,607	▲ 3.6	6.1